

平成 28 年社会生活基本調査

—生活行動に関する結果—

青森県結果の概要

目 次

I 青森県の状況	2
1 学習・自己啓発・訓練	
2 ボランティア活動	
3 スポーツ	
4 趣味・娯楽	
5 旅行・行楽	
II 全国での青森県の位置	10

平成 29 年 7 月 14 日

青森県企画政策部統計分析課

利用に当たって

平成 28 年社会生活基本調査とは

・社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動（「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」※）について調査し、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等へのかかわりなどの実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とするもので、昭和 51 年の第 1 回調査以来 5 年ごとに実施され、今回の調査は 9 回目に当たります。

〔※「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」については、16 ページからの「付 用語と分類」をお読みください。〕

- ・調査は、平成 22 年国勢調査の調査区（ただし、平成 27 年国勢調査 調査区設定時に境界変更等があった場合は、当該境界変更等を反映）から、平成 28 年熊本地震の影響のため、熊本県の一部地域を除いた総務大臣の指定する 7,311 調査区内にある世帯のうちから選定した約 8 万 8 千世帯に居住する、10 歳以上の世帯員約 20 万人（青森県内は約 1,600 世帯、約 3,800 人）を対象に、平成 28 年 10 月 20 日現在で実施されました。
- ・調査の結果は、高齢社会対策、少子化対策、男女共同参画に関する施策等の基礎資料として利用されています。詳細な結果は、<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm> からご覧ください。

用語の解説

生活行動：自由時間における主な活動のこと

行動者率：10 歳以上人口に占める行動者数の割合（％）

行動者数：過去 1 年間に該当する種類の活動を行った人（10 歳以上）の数

数値の見方

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。また、総数に「不詳」の数を含むことから、総数と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しません。
- ・表中「0」及び「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものです。



I 青森県の状況

1 学習・自己啓発・訓練^{※1}

「学習・自己啓発・訓練」の行動者率は24.8%で、平成23年から1.2ポイント減少

「パソコンなどの情報処理」の行動者率が最も高く、7.9%

「学習・自己啓発・訓練」の行動者率^{※2}は24.8%で、平成23年との比較では、1.2ポイントの減、平成18年との比較では0.8ポイントの増となっています。

種類別では、「パソコンなどの情報処理」が7.9%、家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）が6.7%となっており、平成23年と比較すると、「外国語」（6.2%→6.3%）、「英語」（5.8%→6.0%）、歴史・経済・数学・生物などの「人文・社会・自然科学」の学習（4.8%→6.2%）などの行動者率が上昇しています。（図1、表1）

※1 「学習・自己啓発・訓練」をはじめとする、生活行動の用語と分類については、16ページの「付用語と分類」をお読みください

※2 行動者率：10歳以上人口に占める行動者数の割合（%）

図1 学習・自己啓発・訓練の種類別行動者率【青森県】（平成18、23、28年）

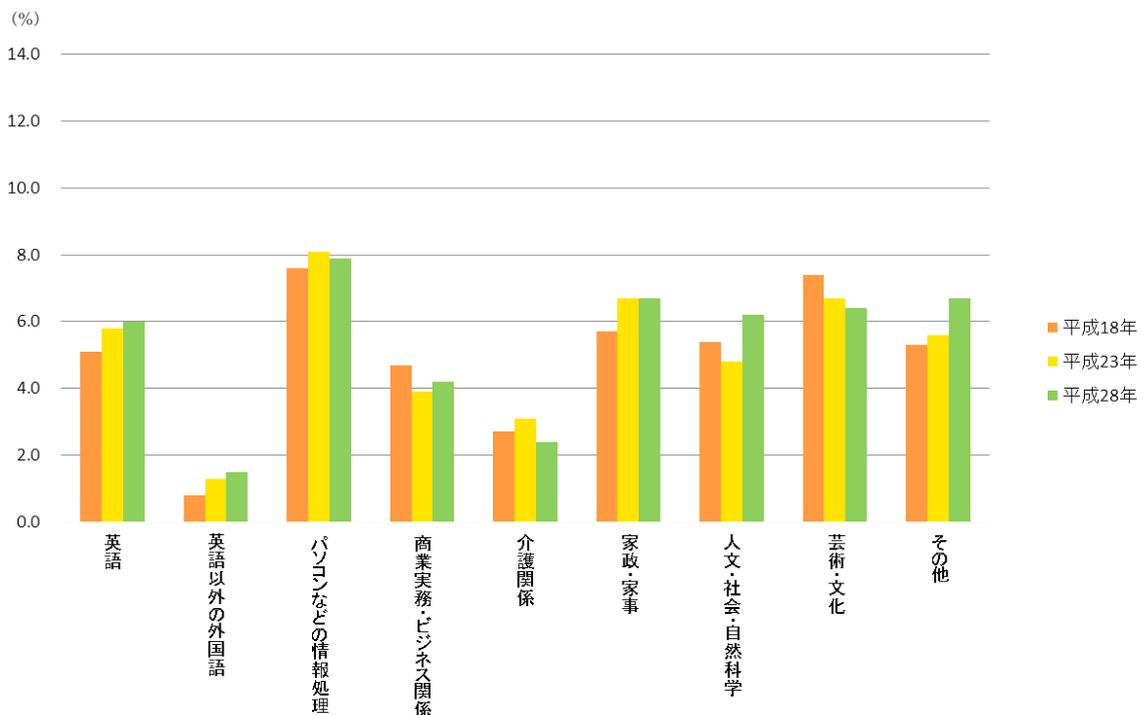


表1 学習・自己啓発・訓練の種類別行動者率

(単位:%)

	サンプル サイズ	10歳以上 推定人口 (千人)	総数	外国語	外国語		商業実 務・ビジネ ス関係 (総数)	パソコンな どの情報 処理	商業実 務・ビジネ ス関係	介護関係	家政・家 事 (料理・裁 縫・家庭 経営など)	人文・社 会・自然 科学 (歴史・経 済・数学・ 生物など)	芸術・文化	その他
					英語	英語以外 の外国語								
平成18年	3,631	1,258	24.0	5.4	5.1	0.8	9.9	7.6	4.7	2.7	5.7	5.4	7.4	5.3
平成23年	3,535	1,214	26.0	6.2	5.8	1.3	10.6	8.1	3.9	3.1	6.7	4.8	6.7	5.6
平成28年	3,472	1,152	24.8	6.3	6.0	1.5	10.1	7.9	4.2	2.4	6.7	6.2	6.4	6.7

2 ボランティア活動

「ボランティア活動」の行動者率は22.4%で、平成23年から0.8ポイント減少
「まちづくりのための活動」の行動者率が最も高く、10.6%

「ボランティア活動」の行動者率は22.4%で、平成23年との比較では、0.3ポイントの減、平成18年との比較でも0.8ポイントの減となっています。

種類別では、「まちづくりのための活動」が10.6%、「子供を対象とした活動」が6.9%となっており、平成23年と比較すると、「まちづくりのための活動」(10.2%→10.6%)、「安全な生活のための活動」(3.7%→4.1%)、「健康や医療サービスに関係した活動」(2.3%→2.6%)は上昇しています。

一方、「災害に関係した活動」(3.3%→0.6%)、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」(2.9%→2.6%)、「自然や環境を守るための活動」(3.7%→3.5%)などの行動者率が低下しています。(図2、表2)

図2 ボランティア活動の種類別行動者率【青森県】(平成18、23、28年)

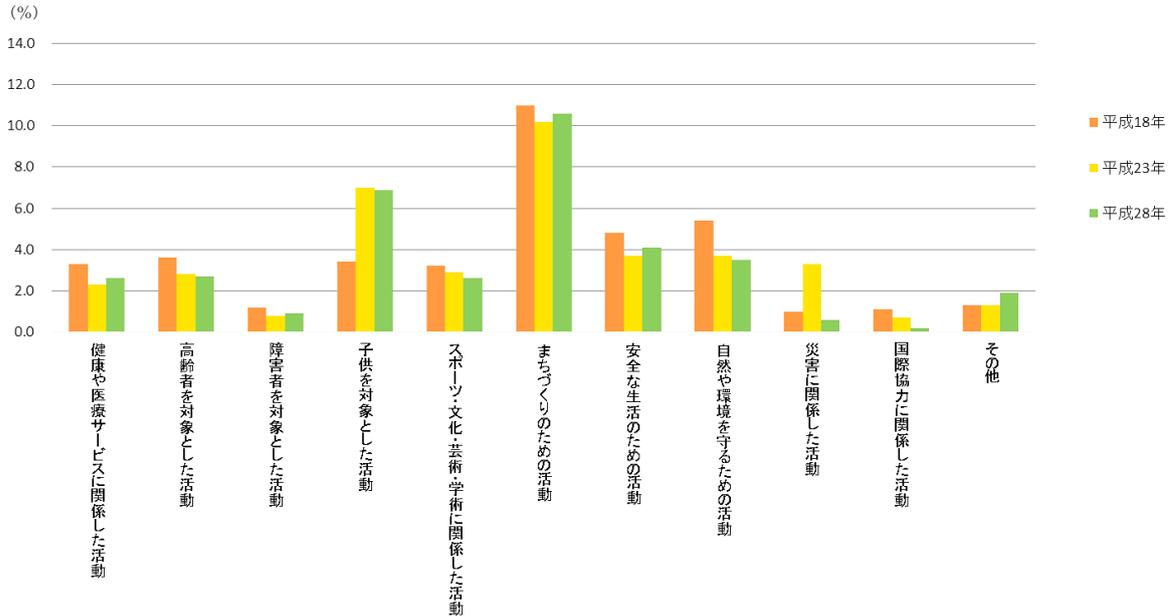


表2 ボランティア活動の種類別行動者率

(単位:%)

	サンプル サイズ	10歳以上 推定人口 (千人)	総 数	健康や医 療サービ スに関係 した活動	高齢者を 対象とした 活動	障害者を 対象とした 活動	子供を対 象とした活 動	スポーツ・ 文化・芸 術・学術に 関係した 活動	まちづく りのため の活動	安全な生 活のため の活動	自然や環 境を守る ための活 動	災害に関 係した活 動	国際協力 に関係し た活動	その他
平成18年	3,631	1,258	23.2	3.3	3.6	1.2	3.4	3.2	11.0	4.8	5.4	1.0	1.1	1.3
平成23年	3,535	1,214	22.7	2.3	2.8	0.8	7.0	2.9	10.2	3.7	3.7	3.3	0.7	1.3
平成28年	3,472	1,152	22.4	2.6	2.7	0.9	6.9	2.6	10.6	4.1	3.5	0.6	0.2	1.9

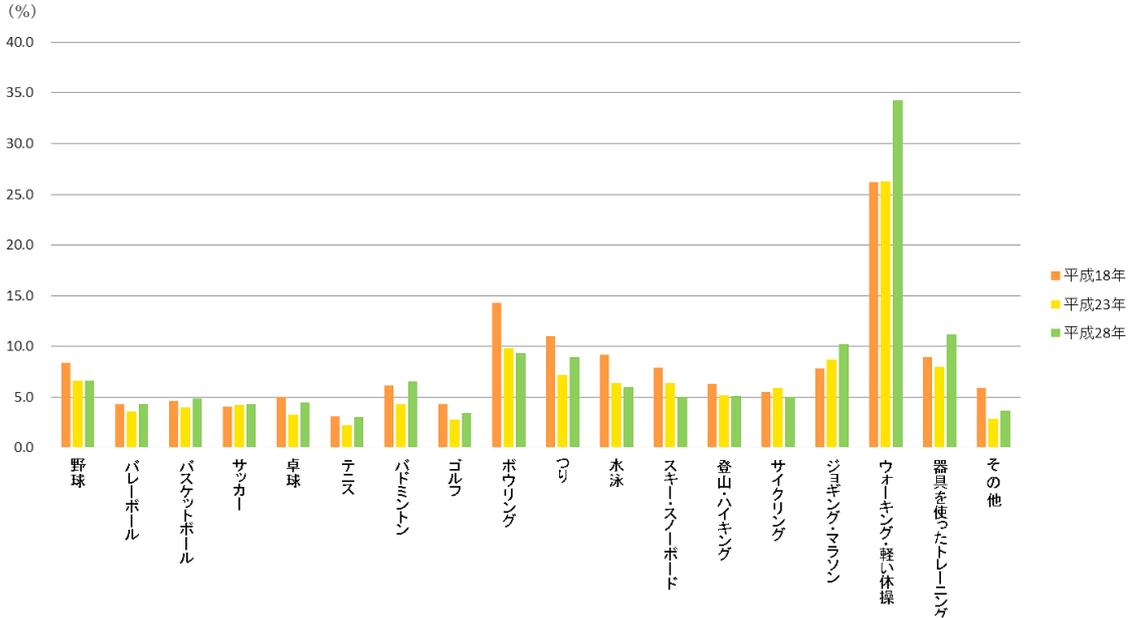
3 スポーツ

「スポーツ」の行動者率は56.0%で、平成23年から6.6ポイント上昇
「ウォーキング・軽い体操」の行動者率が最も高く、34.3%

「スポーツ」の行動者率は56.0%で、平成23年との比較では、6.6ポイントの増、平成18年との比較でも2.1ポイントの増となっています。

種類別では、「ウォーキング・軽い体操」が34.3%、「器具を使ったトレーニング」が11.2%となっており、平成23年と比較すると、「ジョギング・マラソン」(8.7%→10.2%)、「ウォーキング・軽い体操」(26.3%→34.3%)、「器具を使ったトレーニング」(8.0%→11.2%)などの行動者率が上昇しています。(図3、表3)

図3 スポーツの種類別行動者率【青森県】(平成18、23、28年)



注) 行動者率が3%以上の種類を表章

表3 スポーツの種類別行動者率

	サンプル サイズ	10歳以上 推定人口 (千人)	総 数	野球(キャ ッチボールを 含む)	ソフト ボール	バレー ボール	バスケット ボール	サッカー (フットサル を含む)	卓球	テニス	バドミ ン	ゴルフ(練 習場を含む)	柔道
平成18年	3,631	1,258	53.9	8.4	2.8	4.3	4.6	4.1	5.0	3.1	6.1	4.3	0.4
平成23年	3,535	1,214	49.4	6.6	2.0	3.6	4.0	4.2	3.3	2.2	4.3	2.8	0.4
平成28年	3,472	1,152	56.0	6.6	2.0	4.3	4.9	4.3	4.5	3.0	6.5	3.4	0.4

(単位:%)											
剣道	ゲート ボール	ボウリング	つり	水泳	スキー・ス ノーボード	登山・ハイ キング	サイクリ ング	ジョギン グ・マラ ソン	ウォーキン グ・軽い体 操	器具を 使ったト レーニン グ	その他
0.5	0.5	14.3	11.0	9.2	7.9	6.3	5.5	7.8	26.2	8.9	5.9
0.4	0.4	9.8	7.2	6.4	6.4	5.2	5.9	8.7	26.3	8.0	2.9
0.5	0.4	9.3	8.9	6.0	5.0	5.1	5.0	10.2	34.3	11.2	3.7

4 趣味・娯楽

「趣味・娯楽」の行動者率は80.7%で、平成23年から5.7ポイント上昇
「映画館以外での映画鑑賞」の行動者率が最も高く、47.3%

「趣味・娯楽」の行動者率は80.7%で、平成23年との比較では、5.7ポイントの増、平成18年との比較でも4.7ポイントの増となっています。

種類別では、テレビやDVD、スマートフォンなどによる「映画館以外での映画鑑賞」が47.3%、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」が41.3%、「テレビゲーム・パソコンゲーム（家庭で行うもの、携帯用を含む）」が30.9%、「趣味としての読書」が29.7%と、高い行動者率となっています。

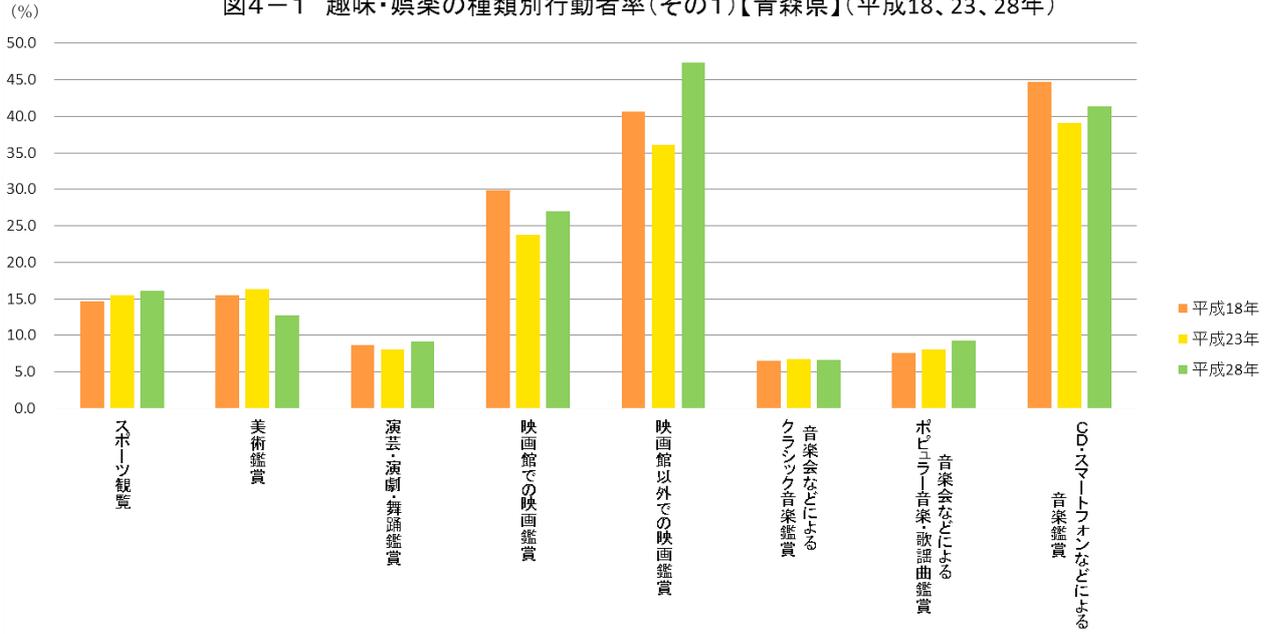
平成23年と比較すると、「テレビゲーム・パソコンゲーム（家庭で行うもの、携帯用を含む）」(27.6%→30.9%)、テレビやDVD、スマートフォンなどによる「映画鑑賞」(36.1%→47.3%)、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」(39.1%→41.3%)が上昇しています。

また、テレビやDVD、スマートフォンなどを除いた「スポーツ観戦」(15.5%→16.1%)、「演芸・演劇・舞踊鑑賞」(8.1%→9.2%)、「音楽会などによるポピュラー音楽鑑賞」(8.1%→9.3%)など、生のスポーツや演奏に触れる行動者率が上昇しています。

なお、「趣味としての読書」(31.0%→29.7%)、「パチンコ」(10.7%→9.7%)などは、行動者率が低下しています。(図4-1、図4-2、表4)

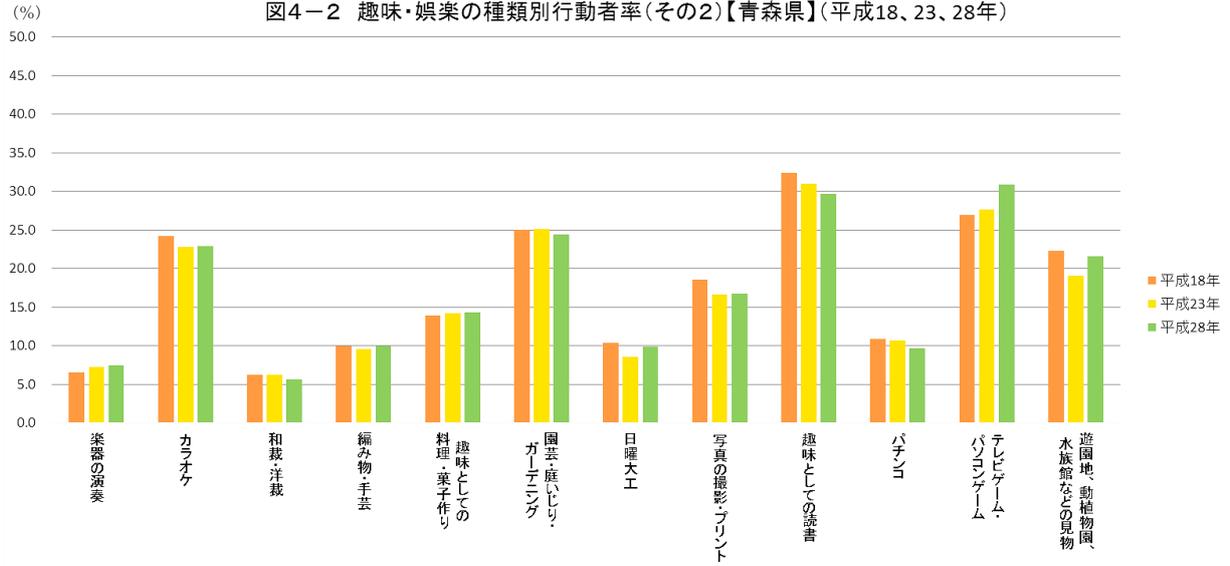
※) 映画館以外での映画鑑賞は、平成23年は「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞（テレビからの録画は除く）」として調査、平成28年は「映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）」として調査しており、定義の変更があるため比較には注意を要します。

図4-1 趣味・娯楽の種類別行動者率(その1)【青森県】(平成18、23、28年)



注) 行動者率が5%以上の種類を表章

図4-2 趣味・娯楽の種類別行動者率(その2)【青森県】(平成18、23、28年)



注) 行動者率が5%以上の種類を表章

表4 趣味・娯楽の種類別行動者率

	サンプル サイズ	10歳以上 推定人口 (千人)	総 数	スポーツ 観覧(テレビ・スマート フォン・パソコンなどは 除く)	美術鑑賞 (テレビ・スマ ートフォン・パソコン などは除く)	演芸・演劇・ 舞踊鑑賞 (テレビ・スマ ートフォン・パソコン などは除く)	映画館で の映画鑑 賞	映画館以 外での映 画鑑賞(テレビ・DVD・ パソコンな ど)	音楽会な どによるク ラシック音 楽鑑賞	音楽会な どによるポ ピュラー音 楽・歌謡 曲鑑賞	CD・ス マートフォ ンなどによ る音楽鑑 賞
平成18年	3,631	1,258	76.0	14.7	15.5	8.7	29.9	40.6	6.5	7.6	44.7
平成23年	3,535	1,214	75.0	15.5	16.3	8.1	23.7	36.1	6.7	8.1	39.1
平成28年	3,472	1,152	80.7	16.1	12.8	9.2	27.0	47.3	6.6	9.3	41.3

楽器の演 奏	邦楽 (民謡、日本 古来の音楽 を含む)	コーラス・ 声楽	カラオケ	邦舞・おど り	洋舞・社 交ダンス	書道	華道	茶道	和裁・洋 裁	編み物・ 手芸	趣味とし ての料理・ 菓子作り
6.5	1.0	2.0	24.2	2.1	1.3	3.4	1.7	1.5	6.2	10.0	13.9
7.2	1.4	2.0	22.8	1.9	1.1	3.1	2.1	1.8	6.2	9.6	14.2
7.4	2.5	1.4	22.9	1.6	1.1	2.6	1.3	1.0	5.6	10.0	14.3

(単位: %)

園芸・庭い じり・ガー デニング	日曜大工	絵画・彫 刻の制作	陶芸・工 芸	写真の撮 影・プリン ト	詩・和歌・ 俳句・小 説などの 創作	趣味とし ての読書	囲碁	将棋	パチンコ	テレビゲー ム・パソコ ンゲーム (家庭で行う もの、携帯 用を含む)	遊園地、 動植物 園、水族 館などの 見物	キャンプ	その他
25.0	10.4	1.7	1.4	18.6	1.6	32.4	1.4	2.8	10.9	26.9	22.3	6.4	10.3
25.1	8.6	1.9	1.8	16.6	1.6	31.0	1.0	2.9	10.7	27.6	19.1	4.9	5.0
24.4	9.9	1.8	1.1	16.7	2.0	29.7	1.1	3.6	9.7	30.9	21.6	4.8	3.4

5 旅行・行楽

「旅行・行楽」の行動者率は59.4%で、平成23年から0.1ポイント上昇
 「行楽（日帰り）」の行動者率が最も高く、49.4%

過去1年間に何らかの「旅行・行楽」を行った行動者率は59.4%となっており、平成23年との比較では0.1ポイントの増、平成18年との比較では、4.9ポイントの減となっています。

種類別では、「行楽（日帰り）」が49.4%、1泊2日以上国内観光旅行は32.9%などとなっています。

平成23年と比べると、「行楽（日帰り）」は、平成23年から1.7ポイントの増、1泊2日以上国内観光旅行は4.4ポイントの増、1泊2日以上帰省・訪問などの旅行は1.8ポイントの増となっています。（図5、表5）

図5 旅行・行楽の種類別行動者率【青森県】(平成18、23、28年)



表5 旅行・行楽の種類別行動者率

(単位: %)

	サンプル サイズ	10歳以上 推定人口 (千人)	総数	行楽 (日帰り)	旅行(1泊2日以上)				
					総数	国内			国外
						総数	観光旅行	帰省・訪 問などの 旅行	観光旅行
平成18年	3,631	1,258	64.3	51.6	46.3	45.3	31.8	15.7	3.4
平成23年	3,535	1,214	59.1	47.7	41.2	40.5	28.5	13.8	1.8
平成28年	3,472	1,152	59.4	49.4	40.6	40.1	32.9	15.6	2.4

II 全国における青森県の位置

【概要】

「学習・自己啓発・訓練」の全国の行動者率は36.9%、本県は12.1ポイント下回る24.8%と全国最下位ですが、平成23年調査での差(12.3ポイント)からは減少しています。

「ボランティア活動」の全国の行動者率は26.0%、本県は3.6ポイント下回る22.4%と全国45位ですが、平成23年調査での差(3.6ポイント)は変わりません。

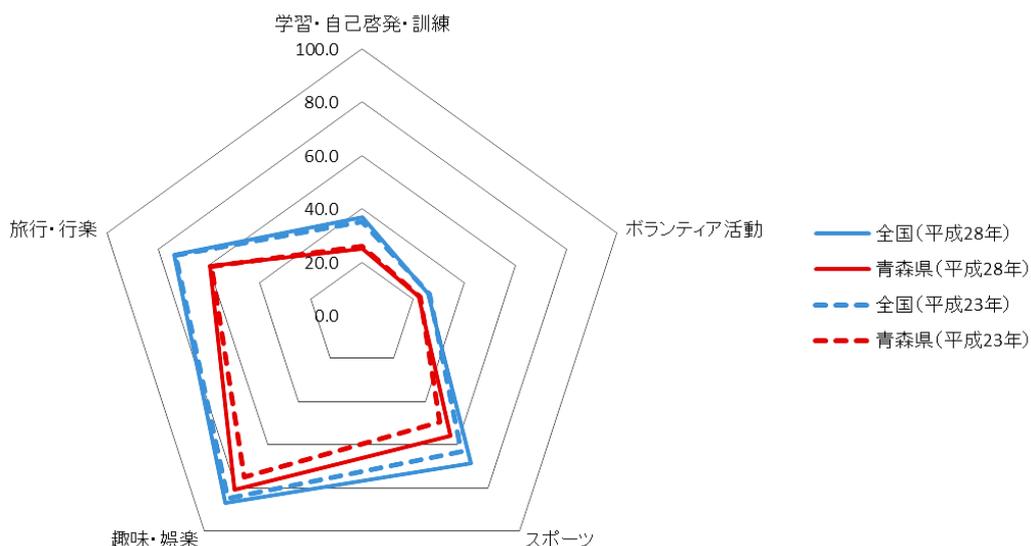
「スポーツ」の全国の行動者率は68.8%、本県は12.8ポイント下回る56.0%と全国最下位ですが、平成23年調査での差(13.6ポイント)からは減少しています。

「趣味・娯楽」の全国の行動者率は87.0%、本県は6.4ポイント下回る80.7%と全国45位ですが、平成23年調査での差(9.8ポイント)からは減少しています。

「旅行・行楽」の全国の行動者率は73.5%、本県は14.1ポイント下回る59.4%と全国46位となっています。平成23年調査での差(14.1ポイント)は変わりません。

全国の行動者を平成23年結果と比較すると、「ボランティア活動」以外の行動者率が上昇していますが、本県では、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「旅行・行楽」で上昇しています。(図6、表6、表7)

図6 生活行動の行動者率【全国、青森県】(平成23年、28年)



		学習・自己啓 発・訓練	ボランティア活動	スポーツ	趣味・娯楽	旅行・行楽
平成28年	全国	36.9	26.0	68.8	87.0	73.5
	青森県	24.8	22.4	56.0	80.7	59.4
平成23年	全国	35.2	26.3	63.0	84.8	73.2
	青森県	26.0	22.7	49.4	75.0	59.1

順位	学習・自己啓発・訓練		ボランティア活動		スポーツ		趣味・娯楽		旅行・行楽	
1	東京都	46.2	滋賀県	33.9	東京都	75.7	千葉県	90.6	東京都	78.5
2	神奈川県	43.9	岐阜県	33.4	埼玉県	72.6	東京都	90.1	愛知県	78.5
3	千葉県	41.1	島根県	33.1	神奈川県	72.4	神奈川県	90.1	神奈川県	78.0
4	京都府	41.1	熊本県	32.7	千葉県	71.6	埼玉県	89.3	埼玉県	77.9
5	滋賀県	39.9	佐賀県	32.6	滋賀県	71.6	愛知県	88.8	滋賀県	77.6
43	新潟県	29.0	北海道	22.6	新潟県	62.6	徳島県	82.1	岩手県	65.7
44	福島県	28.9	高知県	22.6	山形県	61.6	宮崎県	81.0	長崎県	62.2
45	高知県	27.7	青森県	22.4	岩手県	60.6	青森県	80.7	高知県	60.8
46	秋田県	27.4	東京都	21.6	秋田県	60.6	高知県	80.5	青森県	59.4
47	青森県	24.8	大阪府	20.6	青森県	56.0	秋田県	80.3	沖縄県	52.4
	全国	36.9	全国	26.0	全国	68.8	全国	87.0	全国	73.5

【生活行動の種類別】

本県の状況で、平成 28 年の行動者率が高かった生活行動、平成 23 年に比べた行動者率のポイントの上昇が目立った生活行動について、全国での位置を見てみると、まず、「スポーツ」では、「ジョギング・マラソン」(10.2%)は 32 位、「ウォーキング・軽い体操」(34.3%)は 45 位、「器具を使ったトレーニング」(11.2%)は 46 位と、本県において平成 23 年の行動者率と比べて上昇しているにもかかわらず、全国での位置は低くなっています。

一方、本県にプロチームが誕生した、「バスケットボール」(4.9%)は第 5 位、「サッカー」(4.3%)は 42 位となっています。

雪が多い本県での「スキー・スノーボード」(5.0%)の行動者率は 22 位となっています。(表 8)

「趣味・娯楽」で高い行動者率となった、テレビやDVD、スマートフォンなどによる「映画館以外での映画鑑賞」(47.3%)は 28 位、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」(41.3%)は 39 位、「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」(30.9%)は 35 位となっています。

平成 23 年より行動者率が低下した、「趣味としての読書」(29.7%)は 46 位、「パチンコ」(9.7%)は 18 位となっています。

また、「遊園地、動植物園、水族館などの見物」(21.6%)は 47 位、「カラオケ」(22.9%)は 46 位となっています。(表 9)

「旅行・行楽」では、「行楽(日帰り)」(49.4%)が 44 位、1泊2日以上国内観光旅行(32.9%)は 46 位となっています。

「行楽(日帰り)」や1泊2日以上国内観光旅行とも平成 23 年に比べ増となりましたが、全国での位置は低くなっています。(表 10)

表8 スポーツの種類別(一部)行動者率【全国、都道府県】(平成28年)

(単位:%)

順位	ジョギング・マラソン		ウォーキング・軽い体操		器具を使ったトレーニング		バスケットボール		サッカー (フットサルを含む)		スキー・スノーボード	
	全 国	12.1	全 国	41.3	全 国	14.7	全 国	4.3	全 国	6.0	全 国	5.4
1	東京都	15.1	東京都	47.5	神奈川県	17.2	沖縄県	6.7	神奈川県	8.0	長野県	9.8
2	千葉県	14.2	埼玉県	45.3	沖縄県	17.2	神奈川県	5.2	千葉県	7.4	北海道	9.6
3	埼玉県	13.9	神奈川県	44.9	石川県	16.6	埼玉県	5.0	静岡県	6.8	富山県	9.6
4	沖縄県	13.6	千葉県	43.9	東京都	16.5	北海道	4.9	埼玉県	6.7	東京都	8.3
5	神奈川県	13.3	茨城県	43.2	愛知県	15.8	青森県	4.9	東京都	6.7	新潟県	7.6
6	愛知県	13.2	群馬県	42.4	埼玉県	15.7	愛知県	4.9	愛知県	6.7	山形県	7.3
7	滋賀県	13.0	滋賀県	42.3	大分県	15.6	千葉県	4.7	滋賀県	6.7	群馬県	7.0
8	富山県	12.9	徳島県	42.3	滋賀県	15.5	滋賀県	4.7	岡山県	6.5	千葉県	7.0
9	茨城県	12.7	兵庫県	42.0	千葉県	15.3	鳥取県	4.7	沖縄県	6.5	石川県	6.9
10	福井県	12.6	栃木県	41.7	北海道	14.9	島根県	4.7	栃木県	6.2	埼玉県	6.4
11	石川県	12.0	奈良県	41.6	宮城県	14.9	山形県	4.6	兵庫県	6.1	滋賀県	6.3
12	山口県	12.0	愛媛県	41.6	兵庫県	14.8	石川県	4.5	宮城県	6.0	秋田県	6.2
13	栃木県	11.9	静岡県	41.5	茨城県	14.5	大阪府	4.5	石川県	6.0	福井県	6.2
14	大阪府	11.9	愛知県	41.4	三重県	14.5	岩手県	4.4	大阪府	6.0	神奈川県	5.9
15	熊本県	11.8	京都府	41.4	岡山県	14.3	新潟県	4.4	佐賀県	6.0	栃木県	5.7
16	大分県	11.7	大分県	41.3	奈良県	14.2	宮城県	4.3	熊本県	6.0	愛知県	5.7
17	京都府	11.6	富山県	40.9	新潟県	14.1	群馬県	4.3	大分県	6.0	岐阜県	5.6
18	群馬県	11.5	山口県	40.7	香川県	14.1	鹿児島県	4.3	山梨県	5.8	山梨県	5.5
19	佐賀県	11.3	香川県	40.7	静岡県	14.0	秋田県	4.2	奈良県	5.7	岩手県	5.4
20	新潟県	11.0	石川県	40.6	大阪府	14.0	大分県	4.2	広島県	5.6	兵庫県	5.4
21	兵庫県	11.0	福岡県	40.3	福井県	13.9	三重県	4.1	山形県	5.5	福島県	5.1
22	宮崎県	11.0	宮城県	40.1	愛媛県	13.9	兵庫県	4.1	茨城県	5.5	青森県	5.0
23	鹿児島県	10.9	鹿児島県	39.7	栃木県	13.8	東京都	4.0	京都府	5.5	宮城県	4.6
24	静岡県	10.8	大阪府	39.5	岐阜県	13.8	静岡県	4.0	三重県	5.4	茨城県	4.5
25	奈良県	10.8	熊本県	39.5	福岡県	13.8	京都府	4.0	山口県	5.3	三重県	4.2
26	長崎県	10.8	山梨県	39.0	京都府	13.7	奈良県	4.0	鹿児島県	5.3	京都府	4.2
27	北海道	10.7	長野県	38.9	長崎県	13.7	長崎県	4.0	岩手県	5.2	鳥取県	4.2
28	宮城県	10.7	沖縄県	38.6	群馬県	13.6	茨城県	3.9	群馬県	5.1	岡山県	4.2
29	福岡県	10.7	岡山県	38.5	広島県	13.6	福島県	3.8	鳥取県	5.0	大阪府	4.1
30	山梨県	10.6	広島県	38.5	山梨県	13.5	徳島県	3.8	島根県	5.0	静岡県	4.0
31	三重県	10.6	岐阜県	38.3	佐賀県	13.5	愛媛県	3.8	香川県	4.9	奈良県	3.6
32	青森県	10.2	三重県	38.1	富山県	13.4	佐賀県	3.8	福岡県	4.9	広島県	3.4
33	山形県	10.2	和歌山県	38.0	熊本県	13.4	福井県	3.7	北海道	4.8	島根県	3.3
34	鳥取県	10.2	宮崎県	37.9	徳島県	13.2	長野県	3.7	徳島県	4.8	山口県	2.7
35	岡山県	10.2	北海道	37.1	宮崎県	13.2	岐阜県	3.7	長野県	4.7	香川県	2.7
36	島根県	10.1	鳥取県	36.9	長野県	13.1	広島県	3.7	宮崎県	4.7	徳島県	2.6
37	徳島県	10.0	佐賀県	36.7	山口県	13.0	山口県	3.7	福島県	4.6	愛媛県	2.1
38	愛媛県	10.0	高知県	36.4	鳥取県	12.8	栃木県	3.6	富山県	4.5	和歌山県	2.0
39	長野県	9.9	秋田県	36.1	岩手県	12.7	富山県	3.6	岐阜県	4.5	大分県	1.7
40	岩手県	9.6	福島県	36.0	福島県	12.4	山梨県	3.6	愛媛県	4.5	高知県	1.5
41	秋田県	9.6	長崎県	35.8	島根県	12.4	岡山県	3.6	新潟県	4.4	福岡県	1.4
42	福島県	9.6	新潟県	35.3	山形県	12.3	福岡県	3.5	青森県	4.3	佐賀県	1.2
43	岐阜県	9.6	島根県	35.2	秋田県	12.0	宮崎県	3.4	福井県	4.0	熊本県	1.1
44	広島県	9.6	岩手県	34.7	和歌山県	11.9	香川県	3.2	和歌山県	3.9	長崎県	0.8
45	高知県	9.4	青森県	34.3	鹿児島県	11.8	熊本県	3.2	高知県	3.8	宮崎県	0.8
46	和歌山県	9.0	福井県	34.2	青森県	11.2	高知県	3.0	長崎県	3.7	鹿児島県	0.5
47	香川県	8.9	山形県	33.5	高知県	10.9	和歌山県	2.6	秋田県	3.4	沖縄県	0.3

表9 趣味・娯楽の種類別(一部)行動者率【全国、都道府県】(平成28年)

(単位:%)

順位	映画館以外の映画鑑賞		CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞		テレビゲーム・パソコンゲーム		趣味としての読書		遊園地、動植物園、水族館などの見物		カラオケ		パチンコ	
	全国	52.1	全国	49.0	全国	35.8	全国	38.7	全国	33.8	全国	30.7	全国	8.5
1	東京都	61.7	東京都	59.0	東京都	40.6	東京都	49.6	東京都	40.5	沖縄県	39.5	熊本県	12.9
2	神奈川県	58.4	神奈川県	56.4	神奈川県	40.0	神奈川県	43.9	神奈川県	39.5	神奈川県	35.3	鹿児島県	12.4
3	千葉県	57.9	千葉県	53.3	愛知県	39.4	千葉県	42.4	愛知県	39.2	東京都	35.2	宮崎県	12.2
4	埼玉県	55.6	埼玉県	53.0	千葉県	38.6	埼玉県	41.7	埼玉県	39.0	千葉県	33.4	福井県	11.9
5	愛知県	54.3	京都府	51.1	滋賀県	37.5	京都府	40.6	京都府	38.8	大阪府	32.7	石川県	11.2
6	大阪府	52.8	滋賀県	50.2	埼玉県	37.4	奈良県	40.4	千葉県	38.1	埼玉県	32.6	高知県	11.0
7	奈良県	52.7	大阪府	50.1	大阪府	37.3	大阪府	40.1	滋賀県	36.1	福岡県	32.4	大分県	10.7
8	宮城県	52.5	宮城県	50.0	北海道	37.0	宮城県	39.4	奈良県	35.9	滋賀県	32.2	北海道	10.6
9	京都府	52.4	愛知県	49.9	三重県	36.6	愛知県	38.7	宮城県	35.7	愛知県	31.6	三重県	10.5
10	滋賀県	52.2	沖縄県	48.4	茨城県	35.4	兵庫県	38.0	茨城県	35.7	北海道	31.1	長崎県	10.5
11	茨城県	51.1	福岡県	48.1	広島県	35.3	北海道	37.8	大阪府	34.7	山梨県	30.9	岩手県	10.4
12	石川県	50.3	茨城県	47.9	石川県	35.2	岡山県	37.8	兵庫県	34.5	奈良県	30.9	佐賀県	10.4
13	兵庫県	50.2	兵庫県	47.8	兵庫県	35.2	富山県	37.0	栃木県	34.0	兵庫県	30.5	岐阜県	10.3
14	沖縄県	49.8	奈良県	47.8	京都府	34.8	滋賀県	37.0	三重県	33.6	宮城県	29.9	山口県	10.2
15	北海道	49.7	北海道	47.5	栃木県	34.7	静岡県	36.5	群馬県	33.5	茨城県	29.2	鳥取県	10.1
16	富山県	49.5	広島県	47.5	静岡県	34.6	長野県	36.4	静岡県	33.5	群馬県	28.9	愛知県	9.9
17	長野県	49.4	三重県	46.5	福岡県	34.4	福岡県	36.0	富山県	33.1	京都府	28.7	愛媛県	9.9
18	三重県	49.4	石川県	45.7	岐阜県	34.3	広島県	35.9	石川県	32.8	和歌山県	28.7	青森県	9.7
19	山梨県	49.2	群馬県	45.2	宮城県	34.2	茨城県	35.7	山口県	31.5	石川県	28.4	福島県	9.7
20	群馬県	49.1	富山県	45.0	富山県	34.1	石川県	35.4	岐阜県	30.7	長野県	28.4	宮城県	9.6
21	栃木県	49.0	岡山県	44.7	奈良県	34.1	栃木県	35.2	広島県	30.7	広島県	28.4	福岡県	9.5
22	岡山県	48.9	栃木県	44.2	群馬県	33.5	群馬県	35.1	和歌山県	30.5	鹿児島県	28.4	山形県	9.4
23	静岡県	48.8	静岡県	44.2	岡山県	33.5	山口県	34.5	福井県	30.3	三重県	28.2	香川県	9.4
24	広島県	48.7	長野県	44.1	山口県	33.1	山梨県	34.3	山形県	29.9	岡山県	28.1	静岡県	9.3
25	福岡県	48.5	岐阜県	43.4	福井県	33.0	岩手県	33.9	山梨県	29.9	大分県	27.7	和歌山県	9.2
26	香川県	48.0	長崎県	43.4	愛媛県	33.0	福島県	33.9	福岡県	29.1	山形県	27.6	栃木県	9.1
27	岐阜県	47.6	山梨県	43.3	長野県	32.8	鳥取県	33.9	新潟県	28.3	山口県	27.6	富山県	9.1
28	青森県	47.3	山口県	43.2	香川県	32.8	香川県	33.9	香川県	28.1	福井県	27.5	滋賀県	9.1
29	高知県	47.1	佐賀県	43.0	徳島県	32.1	三重県	33.8	岡山県	28.0	栃木県	27.4	徳島県	9.1
30	福井県	47.0	福井県	42.9	山梨県	32.0	徳島県	33.5	大分県	27.9	宮崎県	27.3	長野県	8.9
31	和歌山県	46.9	香川県	42.7	和歌山県	32.0	島根県	33.3	北海道	27.8	富山県	27.2	山梨県	8.8
32	大分県	46.6	愛媛県	42.6	大分県	31.6	新潟県	33.1	鹿児島県	27.4	静岡県	27.2	広島県	8.8
33	愛媛県	46.5	新潟県	42.5	山形県	31.3	福井県	33.1	長野県	27.3	愛媛県	27.2	秋田県	8.6
34	福島県	46.4	岩手県	42.2	福島県	31.3	沖縄県	33.0	徳島県	26.8	熊本県	27.0	茨城県	8.6
35	新潟県	46.0	鹿児島県	42.0	青森県	30.9	愛媛県	32.9	秋田県	26.7	岐阜県	26.6	兵庫県	8.5
36	山口県	45.6	福島県	41.6	宮崎県	30.8	岐阜県	32.4	福島県	26.4	徳島県	26.6	大阪府	8.3
37	長崎県	45.0	和歌山県	41.6	新潟県	30.7	大分県	32.4	宮崎県	26.3	佐賀県	26.5	群馬県	8.1
38	鹿児島県	45.0	鳥取県	41.5	佐賀県	30.7	山形県	32.1	佐賀県	26.1	長崎県	26.1	新潟県	8.1
39	徳島県	44.9	青森県	41.3	熊本県	30.7	熊本県	31.7	鳥取県	25.7	新潟県	26.0	島根県	8.1
40	山形県	44.8	徳島県	41.3	鳥取県	30.3	秋田県	31.5	沖縄県	24.8	香川県	25.5	岡山県	8.1
41	宮崎県	44.4	大分県	41.3	鹿児島県	30.2	長崎県	31.5	長崎県	24.6	福島県	25.4	千葉県	7.7
42	佐賀県	44.0	熊本県	40.8	岩手県	29.9	佐賀県	31.3	島根県	24.5	鳥取県	24.5	京都府	7.6
43	岩手県	43.9	山形県	40.7	長崎県	29.9	高知県	30.8	熊本県	24.3	岩手県	24.4	埼玉県	7.5
44	熊本県	43.9	高知県	40.4	秋田県	29.0	宮崎県	30.7	愛媛県	24.0	高知県	24.3	神奈川県	6.8
45	秋田県	43.4	島根県	40.3	高知県	29.0	鹿児島県	30.5	高知県	24.0	島根県	23.9	奈良県	6.7
46	島根県	43.3	宮崎県	39.7	島根県	28.8	青森県	29.7	岩手県	23.0	青森県	22.9	東京都	4.9
47	鳥取県	43.1	秋田県	38.6	沖縄県	28.5	和歌山県	29.5	青森県	21.6	秋田県	21.6	沖縄県	3.9

表10 旅行・行楽の種類別(一部)行動者率
【全国、都道府県】(平成28年)

(単位:%)

順位	行楽(日帰り)		国内観光旅行 (1泊2日以上)		海外(観光旅行)	
	全 国	59.3	全 国	48.9	全 国	7.2
1	愛知県	66.4	東京都	56.8	東京都	13.8
2	群馬県	65.1	埼玉県	55.2	神奈川県	10.6
3	滋賀県	65.1	愛知県	55.0	千葉県	9.4
4	三重県	63.1	富山県	54.5	兵庫県	8.4
5	富山県	63.0	神奈川県	54.3	埼玉県	8.1
6	奈良県	62.6	滋賀県	54.2	大阪府	8.1
7	山梨県	62.4	千葉県	53.1	奈良県	8.1
8	埼玉県	62.3	奈良県	52.1	愛知県	8.0
9	岐阜県	62.3	三重県	51.3	京都府	8.0
10	神奈川県	62.1	石川県	50.9	滋賀県	7.4
11	福井県	61.8	新潟県	50.6	岐阜県	6.9
12	茨城県	61.6	京都府	49.8	山梨県	6.7
13	栃木県	61.5	兵庫県	49.1	三重県	6.3
14	東京都	61.5	福井県	49.0	石川県	6.2
15	千葉県	61.4	岐阜県	48.2	福岡県	6.2
16	長野県	60.7	大阪府	48.0	静岡県	5.6
17	静岡県	60.3	山梨県	47.8	茨城県	5.4
18	兵庫県	60.0	長野県	47.8	栃木県	5.4
19	岡山県	59.7	宮城県	47.7	富山県	5.0
20	福島県	59.5	群馬県	47.4	岡山県	5.0
21	山形県	59.2	福島県	47.1	群馬県	4.9
22	京都府	58.8	茨城県	46.8	福井県	4.8
23	宮城県	58.6	静岡県	46.8	宮城県	4.7
24	新潟県	58.6	山形県	46.5	長野県	4.6
25	福岡県	58.3	栃木県	46.4	山口県	4.6
26	山口県	58.0	福岡県	46.0	和歌山県	4.5
27	広島県	57.9	大分県	44.3	沖縄県	4.5
28	秋田県	57.5	岡山県	44.2	北海道	4.3
29	石川県	57.3	広島県	44.0	徳島県	4.3
30	大分県	56.6	佐賀県	43.7	広島県	4.2
31	大阪府	56.2	北海道	43.1	佐賀県	4.2
32	鳥取県	56.2	山口県	42.9	大分県	4.1
33	佐賀県	55.7	和歌山県	42.5	山形県	4.0
34	和歌山県	55.3	秋田県	41.4	熊本県	4.0
35	香川県	54.9	徳島県	41.4	香川県	3.8
36	北海道	54.3	愛媛県	41.1	高知県	3.8
37	岩手県	54.0	香川県	40.7	長崎県	3.7
38	愛媛県	53.3	熊本県	40.7	愛媛県	3.5
39	徳島県	52.7	鳥取県	39.7	宮崎県	3.4
40	宮崎県	52.7	島根県	39.7	福島県	3.3
41	島根県	52.1	鹿児島県	39.6	新潟県	3.2
42	鹿児島県	52.1	宮崎県	39.5	鳥取県	3.1
43	熊本県	51.5	岩手県	37.7	島根県	3.1
44	青森県	49.4	長崎県	36.4	鹿児島県	2.9
45	長崎県	48.3	高知県	33.0	青森県	2.4
46	高知県	46.9	青森県	32.9	岩手県	2.1
47	沖縄県	34.2	沖縄県	28.3	秋田県	2.1

付 用語と分類

生活行動の分類は、以下のとおりとなっています。

1 学習・自己啓発・訓練

「学習・自己啓発・訓練」とは、個人の自由時間の中で行う学習、自己啓発や訓練のことをいい、社会人の職場研修や児童・生徒・学生が学業（授業、予習、復習）として行うものは除き、クラブ活動や部活動は含みます。9種類に分類、調査されました。

- ・英語
- ・英語以外の外国語
- ・パソコンなどの情報処理
- ・商業実務・ビジネス関係
- ・介護関係
- ・家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）
- ・人文・社会・自然科学（歴史・経済・数学・生物など）
- ・芸術・文化
- ・その他

2 ボランティア活動

「ボランティア活動」とは、報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉のために行っている活動をいい、対象や目的を11種類に分類、調査されました。

- ・健康や医療サービスに関係した活動(献血、入院患者の話し相手、安全な食品を広めることなど)
- ・高齢者を対象とした活動（高齢者の日常生活の手助け、高齢者とのレクリエーションなど）
- ・障害者を対象とした活動（手話、点訳、朗読、障害者の社会参加の協力など）
- ・子供を対象とした活動（子供会の世話、子育て支援ボランティア、学校行事の手伝いなど）
- ・スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動（スポーツを教えること、日本古来の文化を広めること、美術館ガイド、講演会・シンポジウム等の開催など）
- ・まちづくりのための活動（道路や公園等の清掃、花いっぱい運動、まちおこしなど）
- ・安全な生活のための活動（防災活動、防犯活動、交通安全運動など）
- ・自然や環境を守るための活動（野鳥の観察と保護、森林や緑を守る活動、リサイクル運動、ゴミを減らす活動など）
- ・災害に関係した活動（災害を受けた人に食べものや着るものを送ること、炊き出しなど）
- ・国際協力に関係した活動（海外支援協力、難民支援、日本にいる外国人への支援活動など）
- ・その他（人権を守るための活動、平和のための活動など）

3 スポーツ

「スポーツ」とは、余暇活動として行うもので、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、児童・生徒・学生が体育の授業で行うものは除き、クラブ活動や部活動は含んでいます。22種類に分類、調査されました。

- ・野球（キャッチボールを含む）
- ・ソフトボール
- ・バレーボール
- ・バスケットボール
- ・サッカー（フットサルを含む）
- ・卓球
- ・テニス
- ・バドミントン
- ・ゴルフ（練習場を含む）
- ・柔道
- ・剣道
- ・ゲートボール
- ・ボウリング
- ・つり
- ・水泳
- ・スキー・スノーボード
- ・登山・ハイキング
- ・サイクリング
- ・ジョギング・マラソン
- ・ウォーキング・軽い体操
- ・器具を使ったトレーニング
- ・その他のスポーツ

4 趣味・娯楽

「趣味・娯楽」は、仕事、学業、家事などのように義務的に行う活動ではなく、個人の自由時間の中で行うものをいい、34種類に分類、調査されました。

- ・スポーツ観覧（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）
- ・美術鑑賞（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）
- ・演芸・演劇・舞踊鑑賞（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）
- ・映画館での映画鑑賞
- ・映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）
- ・音楽会などによるクラシック音楽鑑賞
- ・音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞
- ・CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞
- ・楽器の演奏
- ・邦楽（民謡、日本古来の音楽を含む）
- ・コーラス・声楽
- ・カラオケ
- ・邦舞・おどり
- ・洋舞・社交ダンス
- ・書道
- ・華道
- ・茶道
- ・和裁・洋裁
- ・編み物・手芸
- ・趣味としての料理・菓子作り
- ・園芸・庭いじり・ガーデニング
- ・日曜大工
- ・絵画・彫刻の制作
- ・陶芸・工芸
- ・写真の撮影・プリント
- ・詩・和歌・俳句・小説などの創作
- ・趣味としての読書
- ・囲碁
- ・将棋
- ・パチンコ
- ・テレビゲーム・パソコンゲーム
(家庭で行うもの、携帯用を含む)
- ・遊園地、動植物園、水族館などの見物
- ・キャンプ
- ・その他の趣味・娯楽

5 旅行・行楽

「旅行」は、1泊2日以上にわたって行う全ての旅行をいい、日帰りの旅行は除かれます。「行楽」は、日常生活圏を離れ、半日以上かけて行う日帰りのものをいい、夜行日帰りを含みます。国内・海外及び旅行目的により、4種類に分類、調査されました。

- ・行楽（半日以上の日帰りをいい、夜行日帰りも含む）
- ・国内観光旅行(レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含む)
- ・国内帰省・訪問などの旅行
- ・海外観光旅行(レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含む)

平成29年10月1日現在で
就業構造基本調査を実施します！



平成29年 就業構造 基本調査

働く人の明日をつくる。

就業構造を把握し、みなさんの未来に役立てます。
調査員が伺いましたら、ご回答をお願いします。

統計法に基づき5年ごとに実施する国の重要な統計調査です

この調査は、国が実施する統計調査のうち、統計法により特に重要なものとされる「基幹統計調査」です。統計法では、基幹統計調査の対象となられた方には報告の義務を、また、調査を実施する関係者には、調査によって知ったことを他に漏らしてはならない義務を規定しています。さらに、これらに反したときには罰則が定められています。なお、調査への回答内容を統計作成の目的以外に使用することは絶対にありません。

 総務省統計局
都道府県・市区町村

就業構造基本調査に関する詳しい情報はこちら <http://www.stat.go.jp/>